

ビジネスレポート

マークラインズ株式会社

トップメッセージ

平素は、格別のご支援、ご高配を賜り心より感謝申し上げます。

わたくしたちマークラインズは、世界で変貌しつつ発展を続ける自動車産業のポータルサイトを運営しており、現在世界40カ国、約3,000社の企業の皆様にご利用いただいております。

2018年は、3月にジャスダック市場から東証二部へ市場変更し、6月には東証一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様、お取引先様をはじめとした多くの方々からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

また、わたくしたちは、より一層のサービス向上を図るため、コスト比較分析サービス、ものづくり企業支援パッケージ及びプライオリティ表示サービスの提供を新たに開始しました。

更に、11月には名古屋支社を開設し自動車関連企業が集積する中部圏をターゲットに国内販売及び顧客フォロー体制の強化を図りました。

2019年は、「情報プラットフォーム」サイトのリノベーション等を通じて、ポータルサイトとしての付加価値の更なる向上を目指すとともに、自動車産業に関わる全ての企業の皆様に「情報プラットフォーム」を中心とした多様なサービスをご利用いただけるよう取り組んで参ります。

今後とも引き続き、ご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役社長 酒井 誠

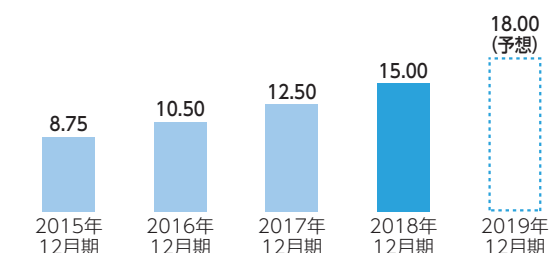


株主還元方針

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目指しております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当事業年度の配当性向は、39.5%となります。

1株当たり配当額（円）



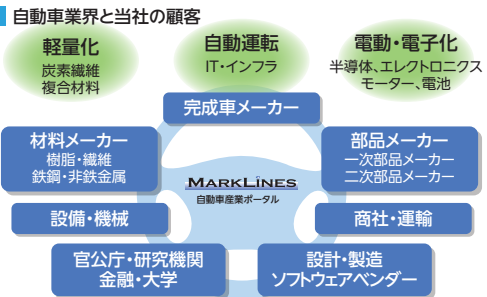
※当社は2017年6月9日付で株式1株につき4株の分割を行っております。上記は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額の推移を記載しております。

MarkLinesの強み



3. 拡大を続ける顧客基盤

ご契約企業は、完成車メーカー、部品メーカーから商社、研究機関等、多様な業種・業界に亘り、現在40カ国、約3,000社の企業にご採用いただいております。自動車産業は、環境対応車、自動運転技術、AI等の新技術の潮流の中にあり、異業種の参入等が、業界の裾野を広げております。われわれマークラインズは、変化の先頭に立った新しいコンテンツ領域を開発・提供することで、顧客基盤の更なる拡大に努めて参ります。



CLOSE-UP

コスト比較分析サービス (2018年5月よりサービス開始)

●コスト比較分析サービスとは

当サービスは、競合他社製品を分解し、その構造・材質・寸法・重量等から製造コストを見積り、自社製品と比較・分析する工程を請負うもので、専門的な知識・経験を要することから、注目度の高い領域です。

●サービスの特徴

当社が抱えるネットワークを駆使することで、部品の調達から比較・分析までの工程を一手に引き受けることが可能です。

アクチュエータ部品コスト分析例 (メーカー仕様差の比較分析)

■ 材料費 (材料部品)

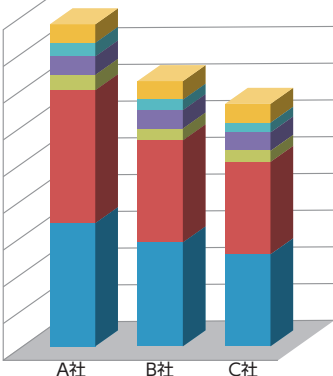
■ 加工費

■ 工場管理費

■ 開発費

■ 一般管理費

■ 型治工具償却費



調査対象製品	A社	B社	C社
材料費 (材料部品)	1,675	1,413	1,251
加工費	1,808	1,388	1,257
樹脂射出成形	226	210	217
プレス加工	42	58	30
NC加工	200	80	200
鍛造+切削	0	150	0
組み立て	240	290	370
検査	1,100	600	440
工場管理費	209	161	150
開発費	250	250	250
一般管理費	185	142	133
型治工具償却費	253	253	257
総原価	4,379	3,606	3,298

事業紹介

自動車業界に特化したオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」事業を中心に、コンサルティング、人材紹介サービス、LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業、プロモーション広告事業“LINES”及びベンチマーキング関連事業を加えた「自動車産業ポータル」を運営しております。

情報プラットフォーム

自動車産業に関連する企業が共通に必要なとしながら、入手するには手間やコストがかかる世界各国のサプライヤー情報(発注・納入、拠点データ、動向等)、生産・販売に関する統計データ、分解調査・技術・市場動向に関するレポート、予測を含めたモデルチェンジデータ等を、日・英・中の3カ国語で提供している会員制の情報サービスです。

これらの情報は、プレスリリース、個別取材、外部機関からの購入、他企業との提携等により独自収集し、一元的に収集、整理、分析した上で、業界の実務者向けにデータベース化を行い、提供しております。

1. 法人会員の開拓に向けた取り組み

- ① 自動車生産の9割以上は海外であり、潜在的な顧客が多い中国、米州、欧州、アジアなどを開拓するため営業リソースをこれらの地域に重点的に配備して参ります。
- ② 今後、国内に関しては関東及び名古屋支社を設立した中部圏の潜在顧客を重点的に開拓して参ります。

2. ポータルサイトのリノベーション

- ① 利便性向上のため左側のメニューバーに加え、利用者の目的別にコンテンツを閲覧可能にする改修を実施いたします。
- ② IPアドレスを活用し利用者が所在する国によってトップページに表示するメニューを変更させる機能を追加します。
(例)日本に所在する会員は、トヨタ、日産、ホンダなど日本メーカーのコンテンツが優先され、アメリカに所在する会員はGM、FORD、FCAなど米国メーカーのコンテンツが優先的に表示される。

従来からあるメニュー
(機能別検索用)



新規追加メニュー
(目的別検索用)

- 完成車メーカー
- モデル
- 部品メーカー
- 部品
- CASE新技術
- ものづくり
- 国別
- 特集

3. コンテンツの充実

- ① 業務提携などを通じて、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric) 関連のコンテンツの更なる充実に努めます。
- ② モデルチェンジ情報のデータベース化を実施予定。様々な角度からの検索を可能にし、利用者の利便性向上を図ります。
- ③ 欧州のコンテンツ増強のため、ドイツ子会社の調査機能を強化します。
- ④ 環境対応車のグローバル生産拠点情報を充実させて参ります。

4. 認知度向上

- ① 自動車部品・加工用語集(写真、機能、サイズ、材質、工法)をメニューのひとつとして作成し、2次、3次メーカーなど自動車業界関係者によるPV数引き上げに努め、当該ページから無料会員登録促進を図ります。
- ② 韓国語やドイツ語などのランディングページを作成し、無料会員登録の増加を図ります。

成長戦略

コンサルティング

技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行います。当社が蓄積した情報や独自の知見、社内外専門家のネットワークを駆使して、付加価値の高いサービスを提供いたします。

- ① 2018年度に提供開始したコスト比較分析サービスは、順調な滑り出しとなりました。引き続き、当該サービスの認知活動を実施し、受注促進を図ります。
- ② 海外におけるCASEの技術動向など、顧客の関心が高い領域に対応できる調査外注・提携パートナーを発掘して参ります。

成長戦略

アクチュエータ用
電子回路部品コスト分析例
(サプライヤー構成比)



LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報) 販売

地域別の乗用車生産予測(メーカー・モデル・工場別エンジン・変速機含む)から、乗用車販売予測(メーカー・モデル別)、中大型商用車や新興国市場(販売、生産)予測まで多様なメニューを取りそろえております。

LMC Automotive Ltd.は、自動車産業を専門とする唯一の市場予測会社です。

成長戦略

1. 情報プラットフォームの市場・技術レポートに下記コンテンツを年間8本追加掲載し、市場予測情報販売のページへのリンクを張ることで、当該サービスの露出を高めて参ります。
 - ・販売台数上位10ヶ国及び生産台数上位10社に関する四半期ごとの予測レポート。
2. 競合他社が提供していない低価格帯の製品をPRし、新しい顧客層を開拓します。
3. 2018年10月に開催した「自動車市場・技術予測カンファレンス」は好評を博しました。今年度も前年度と同規模のカンファレンスを開催し、サービスの認知活動を推進して参ります。

人材紹介

自動車業界に特化した人材紹介サービスです。自動車関連企業からの技術・営業・管理・企画等の様々な求人要望に対し、要望にマッチした適確人材を、人材ネットワークや当社の求職者データベース等からご紹介いたします。

成長戦略

1. 現在、国内乗用車メーカー8社中、4社から求人依頼に関する契約を獲得しています。全社との契約締結を目指すことで、持続的な求人依頼の獲得強化を図ると同時に、これらの求人依頼を足がかりに求職者の獲得も推進して参ります。
2. 北関東や中部圏の1次、2次メーカーから当社だけの独自案件を獲得し、収益拡大を図ります。

ベンチマーキング

●分解調査データ販売

ベンチマーキング活動に役立つMunro & Associates, Inc.の車両分解・分析データや、国内の製品解析や分解調査を行う会社等のデータを取り扱っております。

●車両・部品調達代行サービス

ベンチマーキング活動にお使いになる車両及び部品の購入を迅速に代行するサービスです。国内外(北米、中南米、欧州、日本、インド、東南アジア)で販売されている車種の部品と、欧州、北米で販売されている車両全般の購入を代行します。

成長戦略

1. 分解調査データ販売

- ① 2018年度は、Munro社が手がけるBMW i3及びTesla Model3の分解レポートが増収に大きく貢献しました。引き続き、当該レポートをPRすることで受注獲得を図ります。

2. 車両・部品調達代行サービス

- ① 電動技術分野に関する引合いが増加しています。今後も、当サービスを積極的にPRし、モーター、バッテリー、パワーコントロールユニットなどの電動車関連部品の受注拡大を図ります。
- ② 当サービスは、競合製品をベンチマーキングするコスト比較分析サービスとの親和性が高いため、サービス・収益両面の相乗効果を高めるよう両サービスの同時受注を促進して参ります。

プロモーション広告 LINES

自社の製品・技術・サービスを情報プラットフォームの会員に対してPRメール、ウェブサイト上の製品情報掲載やバナー広告等でPRすることにより、販促活動を効果的に支援するサービスです。

成長戦略

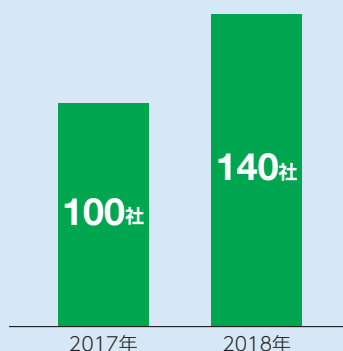
1. 専任の営業担当者を設けることで販売体制を整備し、認知・販売活動を強化します。
2. 自社製品のPR意欲が高い企業に対し、直接アプローチすることで、収益拡大を図ります。
3. PRメール受信登録者数を増やし、送信通数の増加などサービスの向上を図ります。

サービスのフルパッケージ化を推進

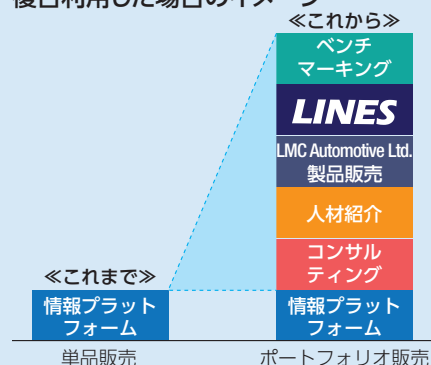
2018年において、情報プラットフォーム会員企業のうち、複数のサービスをご利用いただいている企業は140社(全体の4.8%)と、前期(3.9%)から増加傾向にあります。

引き続き、各事業で展開する施策を確実に実行するとともに、各事業部の担当者間における情報共有を促進することにより、更なる会員企業の利用拡大を図って参ります。

当社サービスを
複数利用している社数

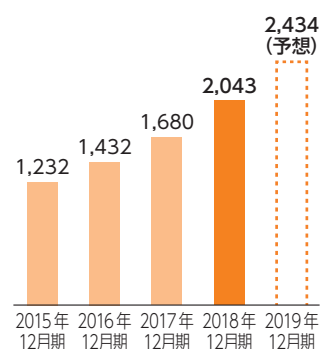


契約企業1社がサービスを
複合利用した場合のイメージ

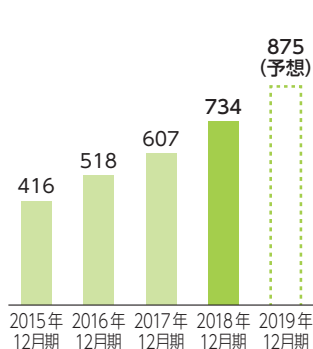


決算ハイライト

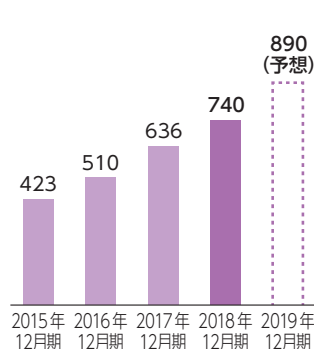
売上高 (百万円)



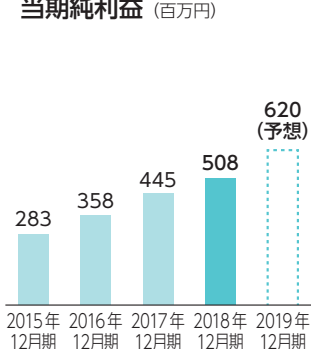
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



財務指標 (百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
流動資産	1,409	1,813	2,124	2,391
固定資産	365	304	454	550
流動負債	594	647	781	849
固定負債	2	—	0	—
総資産	1,775	2,117	2,579	2,941
純資産	1,178	1,470	1,797	2,092

ニュース&トピックス

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

当社株式は、2018年6月8日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。また、ステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすため、社外取締役2名及び社外監査役1名、並びに執行役員3名を選任し、ガバナンス体制強化に努めて参りました。今後も、上場企業としての社会的責任を常に意識しながら、更なる業績拡大と企業価値の向上を目指して参ります。



名古屋支社を設立

愛知県を中心とした中部圏エリアは、自動車関連企業が多数存在しており、当社にとって最重要営業基盤の一つと認識しております。当社はこれまで、本社の所在する東京にて営業活動を展開して参りましたが、今後、当該エリアにおいて更なる需要拡大が見込まれることや、お客様の利便性向上及び当社業務効率の向上を図るため、2018年11月21日に名古屋支社を開業いたしました。



名古屋支社外観

会社データ (2018年12月31日現在)

会社概要 (2019年3月12日現在)

会社名	マークラインズ株式会社 (MarkLines Co., Ltd.)
設立	2001年1月4日
資本金	364,631,840円
役員数	124名(連結)、90名(単独)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス2F
上場市場	東証第一部(証券コード3901)

役員 (2019年3月27日現在)

取締役

代表取締役社長	酒井 誠
取締役	安枝 和三
取締役	雪嶋 薫
取締役	内田 正美
取締役	蔣 思懿
社外取締役	志藤 昭彦
社外取締役	宮川 洋

監査役

常勤監査役	松尾 徹
社外監査役	松田 修一
社外監査役	篠崎 正巳

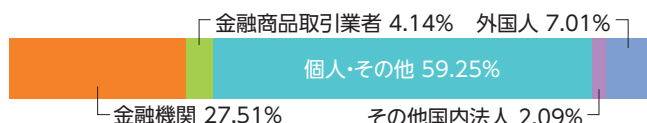
株式の状況

発行可能株式総数	27,648,000株
発行済株式総数	13,148,000株
株主数	4,190名

大株主(上位5名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
酒井 誠	1,920,000	14.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,673,500	12.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	580,800	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	337,200	2.56
早稲田成長企業支援1号投資事業有限責任組合	300,000	2.28

株主分布状況



沿革

2001年	1月	東京都港区赤坂三丁目にて当社設立
2001年	8月	「自動車情報プラットフォーム」(日本語版)サービス開始
2001年	12月	「自動車情報プラットフォーム」(英語版)サービス開始
2003年	2月	アメリカ ミシガン州にMarkLines North America, Inc. 設立
2004年	9月	中国 上海に麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司 設立
2007年	4月	コンサルティング事業を開始
2011年	1月	「自動車情報プラットフォーム」リノベーション実施
2011年	12月	「自動車情報プラットフォーム」(中国語版)サービス開始
2013年	7月	タイ バンコクにMarkLines (Thailand) Co., Ltd. 設立
2014年	12月	東京証券取引所 JASDAQ 市場へ上場
2015年	1月	ドイツ フランクフルトにMarkLines Europe GmbH 設立
2015年	6月	主要500社動向コンテンツ内において、動画配信を開始
2016年	1月	インド ハリヤーナー州グルガオンにMarkLines India Pvt. Ltd. 設立
2016年	5月	ウェブサイトの全面リニューアルを行う プロモーション広告サービス「LINES」を開始 日本のものづくり技術を支える中小製造業の受注支援 を自動車産業分野において共同で促進する目的で、株式 会社NCネットワークと業務提携を締結
2017年	4月	エンジニアリング会社 Munro & Associates, Inc. と 業務提携を締結し、同社の自動車分解調査情報 (一部)の掲載、ベンチマーキング関連事業を開始
2018年	3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018年	6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年	11月	名古屋支社開設

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
定時株主総会の基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-232-711(フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 電子公告は当社ホームページに記載しており、そ のアドレスは以下のとおりです。 https://www.marklines.com/ja/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をできない場 合には、日本経済新聞に掲載して行います。

グループアウトライン



マークラインズ株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス2F
TEL 03-5785-1380 [代表]

